

地域貢献に関する事項



産業振興への取り組み①

地域経済活性化に向けた取り組み

「地域振興等に関する協定」にもとづき、自治体・商工団体と連携、「観光・特産品フェア」を開催し、地域経済の活性化に貢献しています。

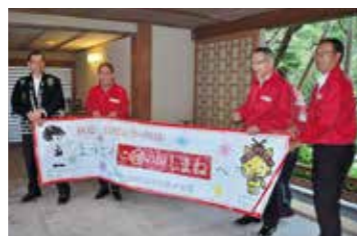


第5回 雲南(雲南市・奥出雲町・飯南町) 観光・特産品フェア

産業振興への取り組み②

県内への観光誘客への取り組み

島根県との「産業振興等に関する包括協定」にもとづき、観光客誘客の一環として、他県信用金庫の年金サービス等で島根県に足を運ばれる団体観光客に対して、到着地点にて歓迎を行っております。



県外信金旅行者お出迎え

地域密着・環境保全への取り組み

森林保全への取り組み

島根県・松江市・松江森林組合との「森林保全活動に関する協定書」にもとづき、役職員ならびにその家族で「しましんだんどの森」の保全活動を行っています。



「しましんだんどの森」保全活動

地域生活・福祉への取り組み

医療・福祉に関する取り組み

学校法人澤田学園との「産学連携と協力に関する協定書」締結にもとづき、地域の医療・福祉に携わる人材の育成に対し支援を行っております。



「産学連携と協力に関する協定書」調印式

活気ある暮らしづくりの支援

講演会・旅行の企画

年金のお受け取りを頂いているお客様に、様々な特典を提供しております。その中で、「お楽しみ講演会」「お楽しみ旅行」のご案内を行っております。



しましんお楽しみ講演会

地域のスポーツ振興・教育支援

スポーツ振興への取り組み

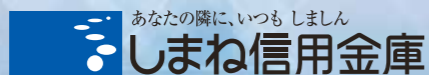
ミニバスケットボール競技を通して、地域の子どもの体力と技術の向上を図るとともに、交流の輪を広げ社会性を培うことを目的として毎年「しましんカップミニバスケットボール大会」を開催しております。



第4回 しましんカップミニバスケットボール大会

しましんレポート

平成28年度9月期 業績のご報告

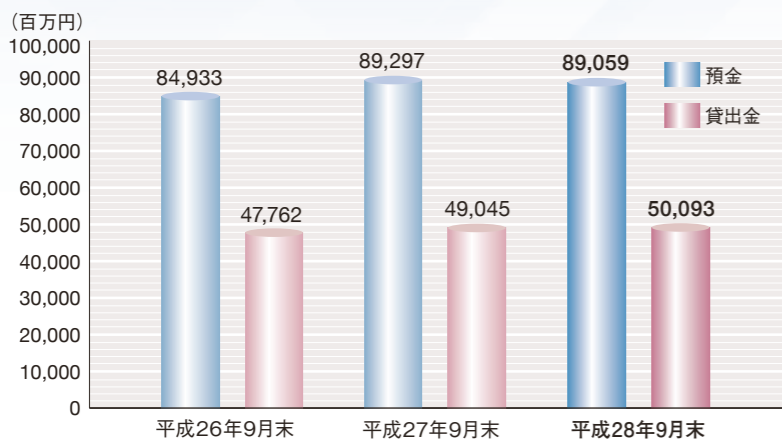


松江市御手船場町557-4 TEL. (0852) 23-5505 (代)
[ホームページアドレス] <http://www.shimane-shinkin.co.jp/>

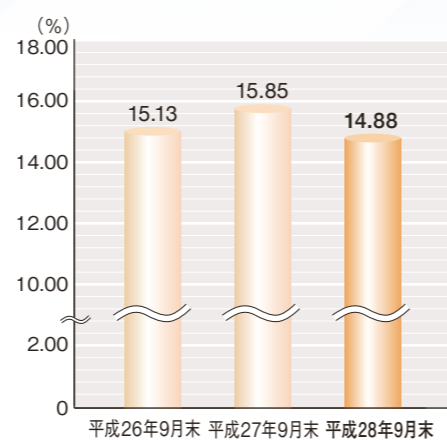
平成28年9月期の業況

信用金庫では中間決算を行っておりません。
9月期の自己資本比率および業務純益、経常利益、当期純利益は概算によるものです。

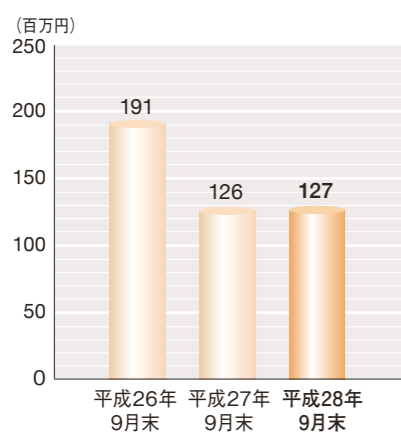
預金貸出金の状況



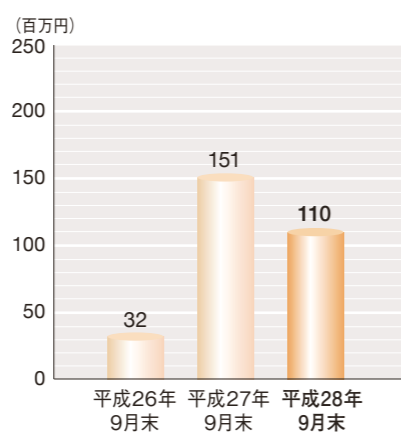
単体自己資本比率(国内基準)



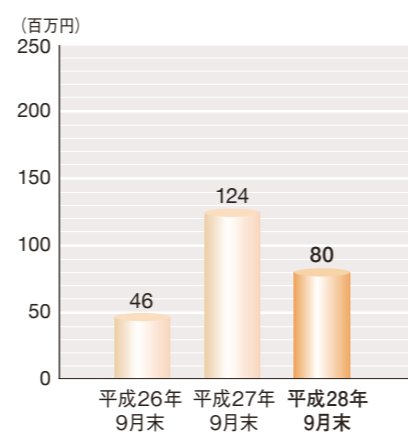
業務純益



経常利益



当期純利益

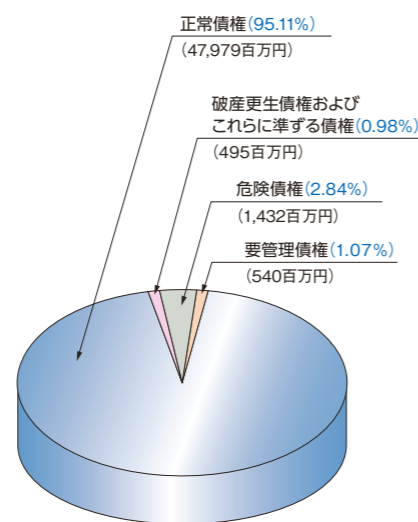


金融再生法に基づく開示債権と保全状況

(単位：百万円)	
残高	
破産更生債権およびこれらに準ずる債権	495
危険債権	1,432
要管理債権	540
小計……(A)	2,469
正常債権	47,979
合計	50,448
不良債権比率	4.89%

(単位：百万円)	
保全額………(B)	2,092
貸倒引当金	594
担保・保証等	1,498
保全率 (B)/(A)	84.73%

開示債権の構成比



〈用語解説〉

*破産更生債権およびこれらに準ずる債権

破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準ずる債権です。

*危険債権

債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性の高い債権です。

*要管理債権

自己査定において要注意先に区分された債務者に対する債権のうち、3ヵ月以上延滞債権および貸出条件緩和債権に該当するものをいいます。

貸出金の業種別内訳

(単位：百万円・%)

業種区分	平成28年9月末		平成27年9月末	
	貸出金残高	構成比	貸出金残高	構成比
製造業	1,856	3.7	1,910	3.9
農業・林業	243	0.5	261	0.6
漁業	23	0.1	27	0.1
鉱業・採石業・砂利採取業	309	0.6	313	0.6
建設業	3,431	6.9	3,500	7.1
電気・ガス・熱供給・水道業	353	0.7	274	0.6
情報通信業	88	0.2	94	0.2
運輸業・郵便業	895	1.8	947	1.9
卸売業・小売業	4,589	9.2	4,687	9.6
金融業・保険業	3,334	6.7	3,002	6.1
不動産業	5,092	10.2	4,813	9.8
物品賃貸業	852	1.7	1,146	2.3
学術研究・専門・技術サービス業	65	0.1	65	0.1
宿泊業	249	0.5	160	0.3
飲食業	870	1.7	860	1.8
生活関連サービス業・娯楽業	347	0.7	561	1.2
教育・学習支援業	173	0.3	88	0.2
医療・福祉	2,368	4.7	2,263	4.6
その他のサービス	2,576	5.1	2,608	5.3
地方公共団体	12,645	25.2	11,633	23.7
個人	9,723	19.4	9,824	20.0
合計	50,093	100.0	49,045	100.0

(注)業種別区分は日本標準産業分類の大分類に準じて記載しております。

有価証券の時価情報

◎その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成28年9月末				平成27年9月末			
	時価	評価差額	うち益	うち損	時価	評価差額	うち益	うち損
その他有価証券	26,122	1,086	1,352	266	24,315	780	881	101
株式	55	0	2	2	12	6	6	—
債券	18,314	1,164	1,178	13	19,148	693	704	10
国債	3,322	278	278	—	4,053	206	206	—
地方債	5,444	401	401	—	5,299	165	168	2
社債	9,547	483	497	13	9,795	320	328	8
その他	7,752	△77	172	249	5,154	80	170	90

◎満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	平成28年9月末				平成27年9月末			
	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損	帳簿価額	含み損益	うち益	うち損
満期保有目的の債券	1,541	△84	80	164	1,741	△126	48	175

(注)平成28年9月末の「評価差額」及び「含み損益」は、平成28年9月末時点の帳簿価額と時価との差額を計上しております。

自己資本の状況

(単位：百万円・%)

	平成28年9月末		平成27年9月末	
	金額	経過措置による不算入額	金額	経過措置による不算入額
コア資本に係る基礎項目の額	6,321	—	6,235	—
うち普通出資	419	—	420	—
うち一般貸倒引当金	155	—	173	—
コア資本に係る調整項目の額	4	6	4	6
自己資本の額	6,317	6	6,230	6
リスクアセット	42,433	—	39,302	—
自己資本比率	14.88%	—	15.85%	—
総所要自己資本額	1,697	—	1,572	—

(注)総所要自己資本額=単体自己資本比率の分母の額×4%